

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
422134	長崎県	雲仙市	都市 IーO

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			90.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			90.0%	88.6%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			91.2%	72.5%
学校給食(運搬)			97.1%	91.2%
学校用務員事務			13.6%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			93.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			93.9%	97.8%
調査・集計			93.5%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		業務改革効果	
取組状況			

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
22.9%	42.9%	14.2%	27.4%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○	○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

【参考】		類似団体	
実施率	委託率	実施率	委託率
37.1%	2.9%		
全国(市区町村分)		実施率	委託率
		33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	8	0	0.0%	施設使用料減額団体の利用率が高い現状であり、制度導入後、減免団体の負担に関する調査が難しいため。また、公共施設等総合管理計画の進捗計画を策定して以降で、管理運営方針を協議していることとしているため。	1	当該職員は、施設利用券の収受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	31.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		39.9%	48.4%
プール	2	1	50.0%	指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	1	当該職員は、施設利用券の収受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びトータルコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	42.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
宿泊休業施設 (ホテル、国民宿舎等)	1	1	100.0%		0		93.3%	85.0%
休業施設 (公衆浴場、馬・山の家等)	3	1	33.3%	1箇所はあり方検討要員の管理により、市の方針としては民間移譲予定であり、もう1箇所は以前公募したが条件に合う者がなかったこと。また、市による管理は今年度までの計画のため、今後の施設のあり方について調査を行っているため。	1	当該職員は、施設利用券の収受等を行っており、直営で運営している現状において、施設規模及びトータルコストを考慮すると、自治体職員の常駐が必要である。	75.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		59.0%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		81.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0		14.0%	44.2%
公営住宅	36	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		7.9%	16.2%
駐車場	2	0	0.0%	現状は、会計年度任用職員配置により、最小の経費で運営しており、収益を上げている。指定管理者制度を導入してこれ以上の経費削減は難しく、指定管理料や利用料金制の採否次第で逆に収益の減が見込まれるため。	2	市営駐車場であり、料金徴収業務を行わなければならないため、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	22.4%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	当該施設には大規模な特殊な設備があり、設備の管理・運営を施工業者が行うことで、緊急時の対応や保守点検、利用者への対応を適切に行うことができる。このため、他者での管理の依頼と思われるため。	0		2.9%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	図書の貸し出しに際する業務を行い、現状、会計年度任用職員により最小経費で運営していると思われることから、指定管理者制度には向かないと判断したため。	1	当該職員は、図書の貸し出し等を行っているが、直営で運営すべき施設と考えており、自治体職員の常駐が必要である。	19.4%	20.2%
博物館 (県立館、市立館、歴史館、動物館等)	0	0			0		22.4%	28.1%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理料が少額になることから、応募が見込めないため。	2	当該職員は、施設の利用許可や貸し出し、図書の貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	23.9%	22.8%
文化会館	5	0	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。また、制度導入後、減免団体の料金に関する調査が難しいため。	4	当該職員は、施設の利用許可やホール利用時の機械操作などを行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	28.1%	51.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		30.4%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		47.4%	49.0%
福祉・保健センター	4	0	0.0%	現在保額「福祉」センターでは、市が行う子どもから成人までの保健事業を年間を通じ実施しており、指定管理者制度を導入した場合、これまでと同様に市の施設を優先的に使用できるか不透明であるため。	2	当該職員は、施設利用許可の確認や貸し出し等を行っており、直営で運営している現状においては、自治体職員の常駐が必要である。	42.7%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		0		28.2%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	類型	
		自治体クラウド	
		単独クラウド	○

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
82.9%	45.7%		
全国		自治体クラウド	単独クラウド
		41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
-----	---	------	--	--------	--

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合	策定割合
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

作成済		作成予定	○	作成完了予定年度	令和3年4～6月
-----	--	------	---	----------	----------

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
80.0%		85.8%			

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体